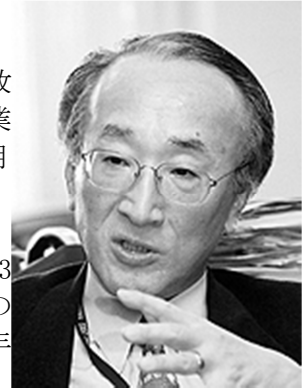


## 田中伸男氏

昭和 25 年生まれ。東京大学経済学部卒業。48 年 4 月通産省入省。通商政策局総務課長、在米国日本国大使館公使等を経て、平成 12 年 7 月通商産業研究所次長(13 年 4 月より独立行政法人経済産業研究所副所長)。14 年 1 月より通商政策局通商機構部長。



田中氏は 19 年に日本人で初めて IEA 事務局長に就任。日本政府は今年 23 年 8 月末に任期を迎える田中伸男事務局長の再選を目指していたが投票の結果、オランダの前経済相、ファンデルフーフェン氏が選ばれた。平成 23 年 9 月 1 日から財団法人日本エネルギー経済研究所の特別顧問に就任された。

再生可能エネルギー協議会との出会いは、平成 22 年 6 月 27 日—7 月 2 日にパシフィコ横浜で開催した再生可能エネルギー 2010 国際会議のときであった。6 月 29 日 METI/NEDO 主催で Joint Forum が生まれ、IEA 事務局長として招待講演をされた。エネルギー安全保障の重要性和日本の将来像について講演を行った。

平成 23 年 10 月 12 日、当協議会代表、黒川浩助・東京工業大学教授と訪問、昨年の国際会議での話題から始まり、エネルギー談話で大いに花が咲き、再生可能エネルギー協議会の特別顧問を快く引き受けていただいた。

電力の安定化や温暖化対策だけではなく、産油国へのエネルギー依存度を下げていくこと、日本のみが産業競争力を狭めていくことがないようにすること、国際交渉力を維持することは常に必要であること、が重要である。エネルギーバランスをしっかりと見据えて国としての政策を立てていく必要がある。再生可能エネルギーの導入は必要であり、固定価格買取制度の導入が決まったことは日本にとって大変によかった。当然ながら産業の国際競争力の低下を招かないようにする必要がある。そのためには新規事業者が参入しやすい市場をつくる必要があり、欧州では発送電分離が進み電力の価格競争を促した。原発事故を踏まえてエネルギー政策が見直されている。今が日本にとって改革の大きな機会であり大いに議論を行うべきである。日本での再生可能エネルギー導入余地は電力系統が今のままであれば最大でも電力の 2 割程度であろう。これをブレークするには各電力会社の送配電網を統合し大規模化をする必要がある。また、原発の今後の予測によって既存送電網の使い方が大きく変わってくる。国としての担保も必要である。これらの考えは既に報道されているこれまでの同氏の発言なども参考にまとめたものであるが、10 月 12 日には、太陽光発電のシステムと地球共生理論が専門の黒川教授から、既に地球のエネルギー収支バランスが崩れ出し過剰になったエネルギーをいかに抑えるか、逃がすか、排出しないようにするか、などを考える必要があり、それには太陽エネルギーをそのまま使うことがベストである旨の話があり会話がはずんだ。楽しく、しかし、意義ある時間であった。今後、いろいろな場面で田中伸男氏にも登壇をお願いしようと思っている。

(再生可能エネルギー協議会実行委員会幹事筆)